

職業能力開発促進法の見直しに係る閣議決定等

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」

(平成17年6月21日閣議決定) (抄)

「中小企業の創業、経営革新、再生、技術・技能の継承及び人材確保等を推進する。」

「若年者を始め各世代を通じた能力開発の推進について法的整備も含め必要な措置を講ずる。」

「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」(平成18年1月17日改訂) (抄)

若者自立・挑戦戦略会議
 内閣官房長官
 文部科学大臣
 厚生労働大臣
 経済産業大臣
 経済財政政策担当大臣
 少子化・男女共同参画担当大臣

3. 体系的なキャリア教育・職業教育等の一層の推進

(3) 就労、就学に次ぐ「第三の選択肢」の構築

企業が主体となって現場の戦力となる人材を育成するため、座学と雇用関係の下での一定期間の実習を組み合わせる「実践型人材養成システム」を法的に位置付け、就労と就学双方の要素を併せ持った「第三の選択肢」として普及、定着させる。

「事務・事業の在り方に関する意見」

(平成14年10月30日地方分権改革推進会議) (抄)

「主として政策の企画立案に対して意見を述べる審議会等については、地方公共団体が独自の判断で設置できるようにする方向で見直しを行う。当面、具体的には以下のものについて見直しを行う。

- ・ 職業能力開発に関する審議会等(次期法改正(平成18年度までを目途)の際に措置)

(以下略)

※ 都道府県における審議会の設置状況について別添参照。

都道府県	名称	委員構成			
		労働代表	労働者代表	事業者代表	その他
北海道	北海道労働審議会	5人	5人	5人	
	(北海道労働審議会職業能力開発部会)	1人	1人	1人	8人
青森	青森県職業能力開発審議会	7人	4人	4人	
岩手	岩手県職業能力開発審議会	7人	4人	4人	
宮城	宮城県職業能力開発審議会	5人	2人	3人	3人
秋田	秋田県職業能力開発審議会	5人	5人	5人	
山形	山形県職業能力開発審議会	7人	3人	4人	1人
福島	福島県労働審議会	5人	5人	5人	
茨城	茨城県商工労働観光審議会	5人	16人	3人	1人
	(茨城県商工労働観光審議会雇用部会)	2人	3人	3人	
栃木	栃木県職業能力開発審議会	4人	4人	4人	
群馬	群馬県職業能力開発審議会	7人	4人	4人	
埼玉	埼玉県職業能力開発審議会	7人	4人	4人	
千葉	千葉県職業能力開発審議会	7人	4人	4人	
東京	東京都雇用・就業対策審議会	12人	8人	6人	
神奈川	神奈川県職業能力開発審議会	5人	5人	5人	
新潟	新潟県職業能力開発審議会	5人	5人	5人	
富山	富山県職業能力開発審議会	5人	5人	5人	5人
石川	石川県職業能力開発審議会	5人	5人	5人	

都道府県	名称	委員構成			
		公益代表	労働者代表	事業者代表	その他
福井	福井県職業能力開発審議会	5人	4人	4人	
山梨	山梨県職業能力開発審議会	6人	4人	4人	1人
長野	長野県職業能力開発審議会	3人	2人	2人	1人
岐阜	岐阜県職業能力開発審議会	3人	3人	3人	
静岡	静岡県雇用対策審議会	5人	5人	5人	
愛知	愛知県職業能力開発審議会	5人	5人	5人	
三重	三重県職業能力開発審議会	3人	3人	3人	
滋賀	滋賀県職業能力開発審議会	7人	4人	4人	
京都	京都府職業能力開発審議会	5人	5人	5人	
大阪	大阪府職業能力開発審議会	5人	5人	5人	4人
	(大阪府職業能力開発審議会計画策定部会)	2人	2人	2人	3人
兵庫	兵庫県職業能力開発審議会	7人	4人	4人	
奈良	奈良県職業能力開発審議会	4人	4人	4人	3人
和歌山	和歌山県職業能力開発審議会	4人	4人	4人	2人
鳥取	鳥取県職業能力開発審議会	3人	3人	3人	
島根	島根県職業能力開発審議会	5人	4人	4人	2人
岡山	岡山県職業能力開発審議会	7人	4人	4人	
広島	広島県職業能力開発審議会	7人	4人	4人	
山口	山口県労働審議会	6人	6人	6人	

都道府県	名 称	委員構成			
		公益代表	労働者代表	職業団体代表	その他
徳島	徳島県職業能力開発審議会	5人	5人	5人	3人
香川	香川県職業能力開発審議会	5人	5人	5人	
愛媛	愛媛県職業能力開発審議会	5人	5人	5人	
高知	高知県職業能力開発審議会	5人	5人	5人	
福岡	福岡県職業能力開発審議会	5人	5人	5人	
佐賀	佐賀県職業能力開発審議会	4人	3人	3人	
長崎	長崎県職業能力開発審議会	4人	4人	4人	3人
熊本	熊本県職業能力開発審議会	7人	4人	4人	
大分	大分県職業能力開発審議会	7人	4人	4人	
宮崎	宮崎県職業能力開発審議会	7人	3人	3人	4人
鹿児島	鹿児島県職業能力開発審議会	6人	4人	4人	1人
沖縄	沖縄県職業能力開発審議会	7人	4人	4人	